

徳島県経済の現状と見通し

人口減少の衝撃と産業連関表分析からみえるもの

2026年1月15日



本日の内容

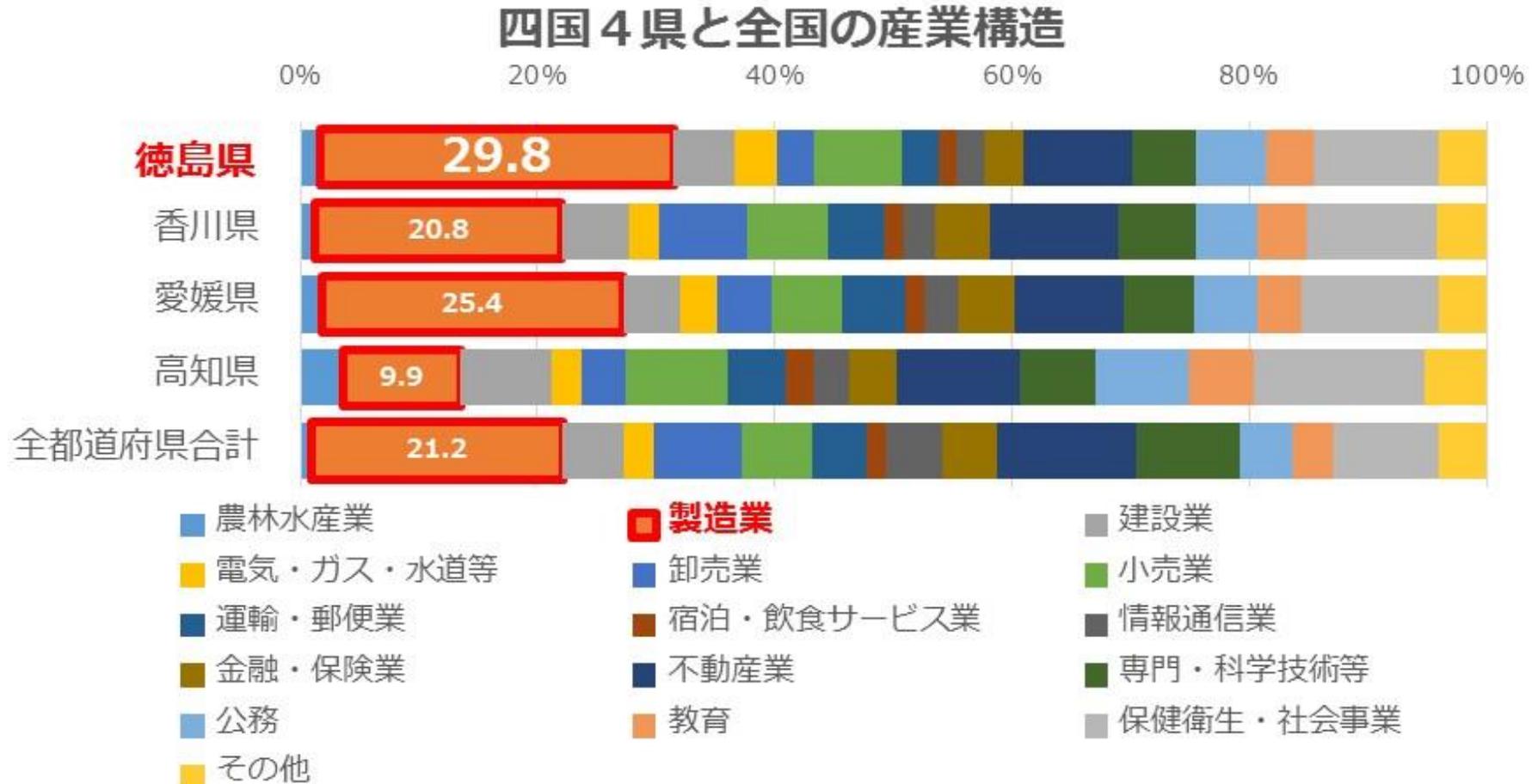
1. 徳島県経済の構造と特徴
2. 徳島県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 徳島県経済の発展に向けて

本日の内容

- 1. 徳島県経済の構造と特徴**
2. 徳島県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 徳島県経済の発展に向けて

1. 徳島県経済の構造と特徴 (1) 産業構造①

- 徳島県は全国と比較して製造業の比率が高く、四国4県の中でも突出している。

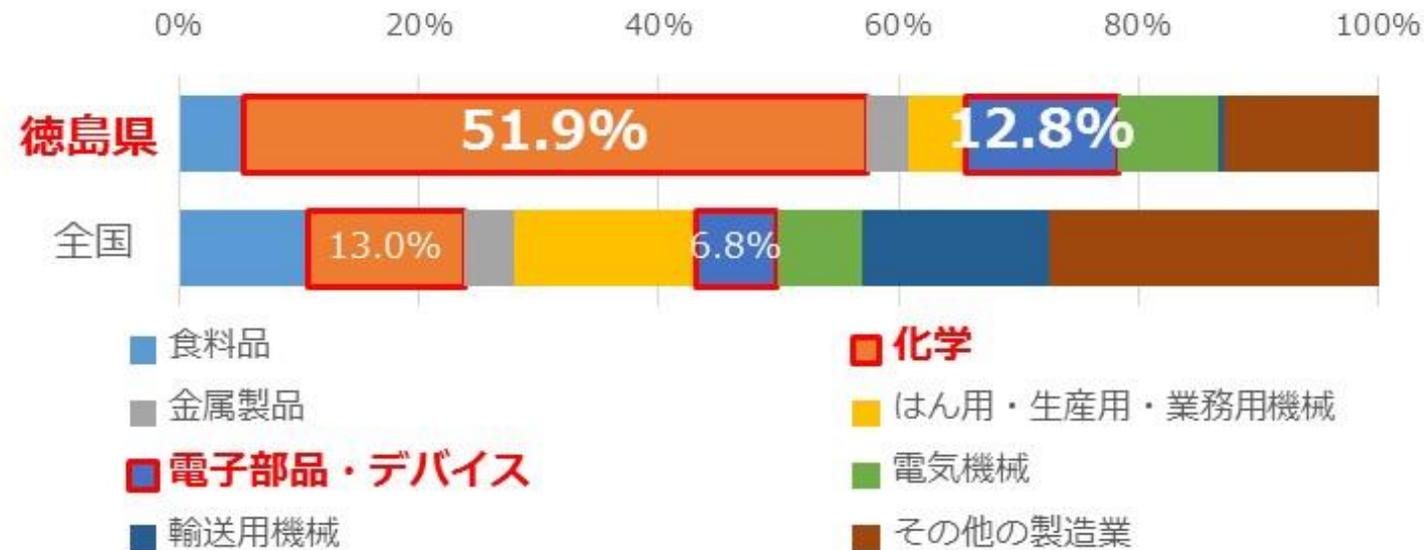


(出所) 内閣府「県民経済計算」

1. 徳島県経済の構造と特徴（1）産業構造②

- 中でも「化学」「電子部品・デバイス」のウェイトが高い。大塚グループ等の「医薬品」、日亜化学工業の「電子デバイス（LED）」の存在感が際立つ。

全国と徳島県の製造業の内訳

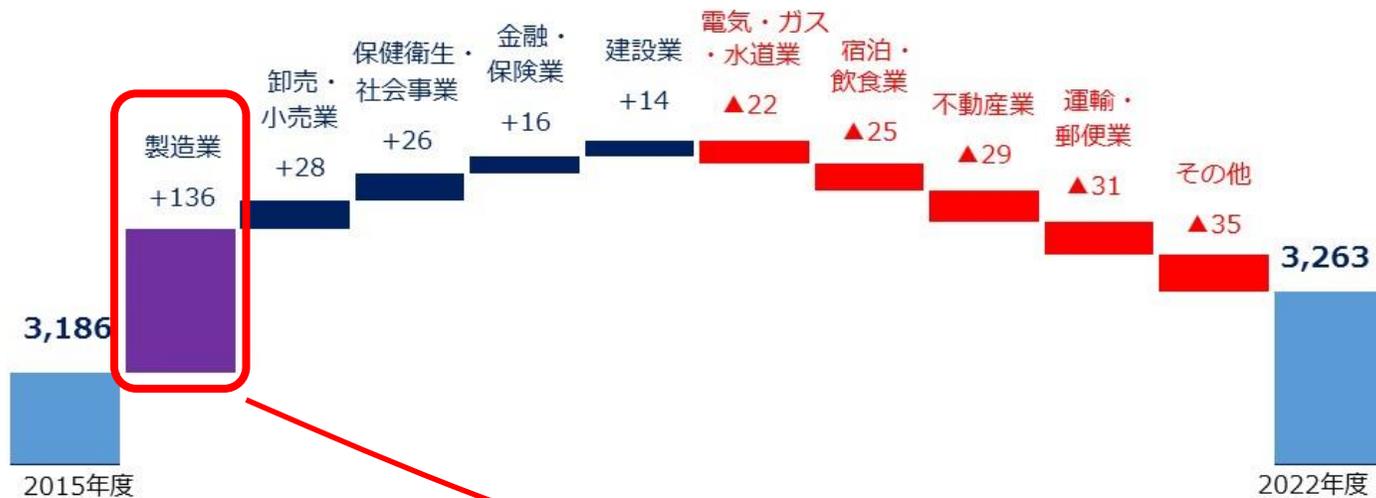


（出所）内閣府「国民経済計算」、徳島県「徳島県県民経済計算」

1. 徳島県経済の構造と特徴（2）経済成長①

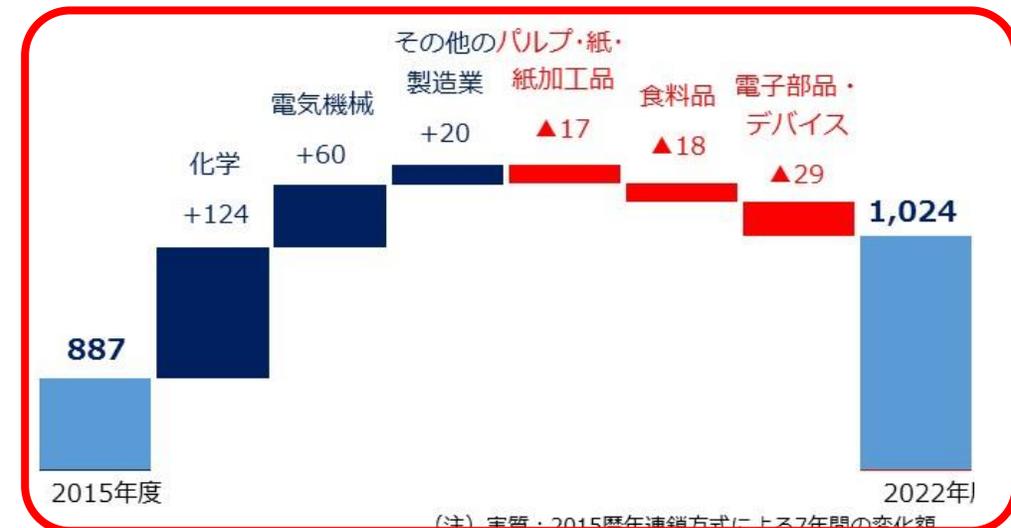
- 直近7年間の経済成長は製造業がけん引しており、中でも「化学」（医薬品）、「電気機械」（蓄電池等）が成長エンジン。
- 「電子部品・デバイス」（LED）は2020年まで成長していたが、それ以降は生産額が減少。
- 徳島県経済は、これら**「時代を先取る製造業」**がけん引している。

徳島県 産業別県内総生産寄与額 (単位：十億円)



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による7年間の変化額。
(出所) 徳島県「令和4年県民経済計算」

徳島県 製造業中分類別県内総生産寄与額 (単位：十億円)



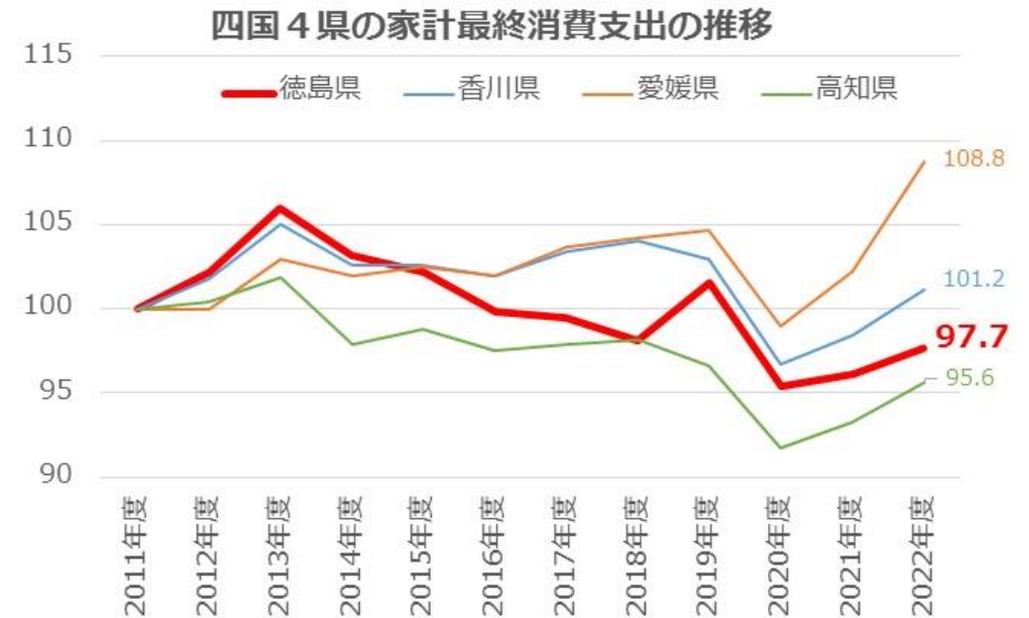
(注) 実質：2015暦年連鎖方式による7年間の変化額。
(出所) 徳島県「令和4年県民経済計算」

1. 徳島県経済の構造と特徴（3）経済成長②

- こうした背景のもと、「徳島県経済」はコロナ禍における落ち込みも比較的小さく、**四国4県の中では最も安定して成長**。
- ただし、「家計最終消費支出」の成長は四国他県と比較しても低調。



(注) 各県の2011年度県内総生産（実質）を100とした指数
（出所）各県「令和4年県民経済計算」から四国銀行作成



(注) 各県の2011年家計最終消費支出（実質）を100とした指数
（出所）各県「令和4年県民経済計算」から四国銀行作成

1. 徳島県経済の構造と特徴（4）徳島県経済の総括

- 徳島県経済にとって、大塚グループや日亜化学工業の影響力は非常に大きい。
- 今後も「県経済」の動向は両社の業績に大きな影響を受けると予測。
- ただし、成長エンジンとなっている産業（「化学」や「電子部品・デバイス」等）の県内経済への波及効果は大きくない^(注) ことなどから、県全体の経済成長と「生活実感とは乖離が大きい傾向にある。

(注) 徳島県産業連関表における「影響力係数」は「医薬品」が0.986、「電子デバイス」が0.932といずれも「1」を下回る。

(※) 影響力係数：ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合い。「1」を基準として大きいほど他の産業に強い影響を与える。

本日の内容

1. 徳島県経済の構造と特徴
- 2. 徳島県の人口と労働力**
3. 産業連関表分析から見えるもの
4. 徳島県経済の発展に向けて

2. 徳島県の人口と労働力（1）「働く人」が減るといけれど・・・

- 徳島県の人口は現在の約68万人から2050年には約48万人へ、約20万人減少する見込み。
- 生産年齢人口も同様に、34.6万人から22.4万人へ**12.2万人減少**。2000年からの**50年間でみると30万人もの減少となり、半分以下になる**。

徳島県の年齢別人口推移

	2000年	2025年	2050年	増減 (00⇒25)	増減 (25⇒50)	増減 (00⇒50)
15歳未満	117,217	69,085	41,384	▲ 48,132	▲ 27,701	▲ 75,833
15～64歳	525,724	345,568	224,049	▲ 180,156	▲ 121,519	▲ 301,675
65歳以上	180,637	234,284	215,236	+ 53,647	▲ 19,048	▲ 34,599
年齢不詳	530	28,427	—	—	—	—
総人口	824,108	677,364	480,669	▲ 146,744	▲ 196,695	▲ 343,439

(注) 2025年は7月1日時点の推計人口。

(出所) 総務省「国勢調査」、徳島県「年齢別推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

2. 徳島県の人口と労働力（2）「働く人」はどれくらい減る？

- 2025年の15歳以上人口に2020年国勢調査における労働力率（58.5%）を当てはめると、現在の労働力人口は約34万人程度と推計。
- 2050年にも労働力率が変化しないと仮定すると、同年の労働力人口は26万人弱。現在よりも「働く人」が**8万人以上減少**する。

徳島県の年齢別人口推移

	2000年	2025年	2050年	増減 (00⇒25)	増減 (25⇒50)	増減 (00⇒50)
15歳以上人口	706,361	579,852	439,285	▲ 126,509	▲ 140,567	▲ 267,076
労働力人口	410,605	(339,213)	(256,981)	▲ 71,392	▲ 82,232	▲ 153,624
労働力率	59.1%	(58.5%)	(58.5%)	—	—	—

(注) 2025年の労働力人口は、同年の15歳以上人口に2020年国勢調査の労働力率を当てはめた推計値。

(注) 労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出されているため、縦列の計算は合わない。

(出所) 総務省「国勢調査」

2. 徳島県の人口と労働力（3）業種別就業者の推移

- 人口が減る中でも医療、介護等の「社会的需要」が高い業種は増加。
- 製造業では「電子部品・デバイス」「生産用機械」が増加している。
- 農業、建設業、卸売・小売業といった労働集約産業での就業者減少が著しい。

就業者が増えている業種

	徳島県			全国		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
社会保険・社会福祉・介護事業	20,410	26,410	6,000	2,756	3,864	1,108
その他の事業サービス	7,370	9,570	2,200	1,993	2,318	324
電子部品・デバイス等製造業	6,060	7,370	1,310	619	519	▲100
生産用機械器具製造業	2,000	2,500	500	590	603	13
医療業	27,200	27,600	400	3,259	3,642	384

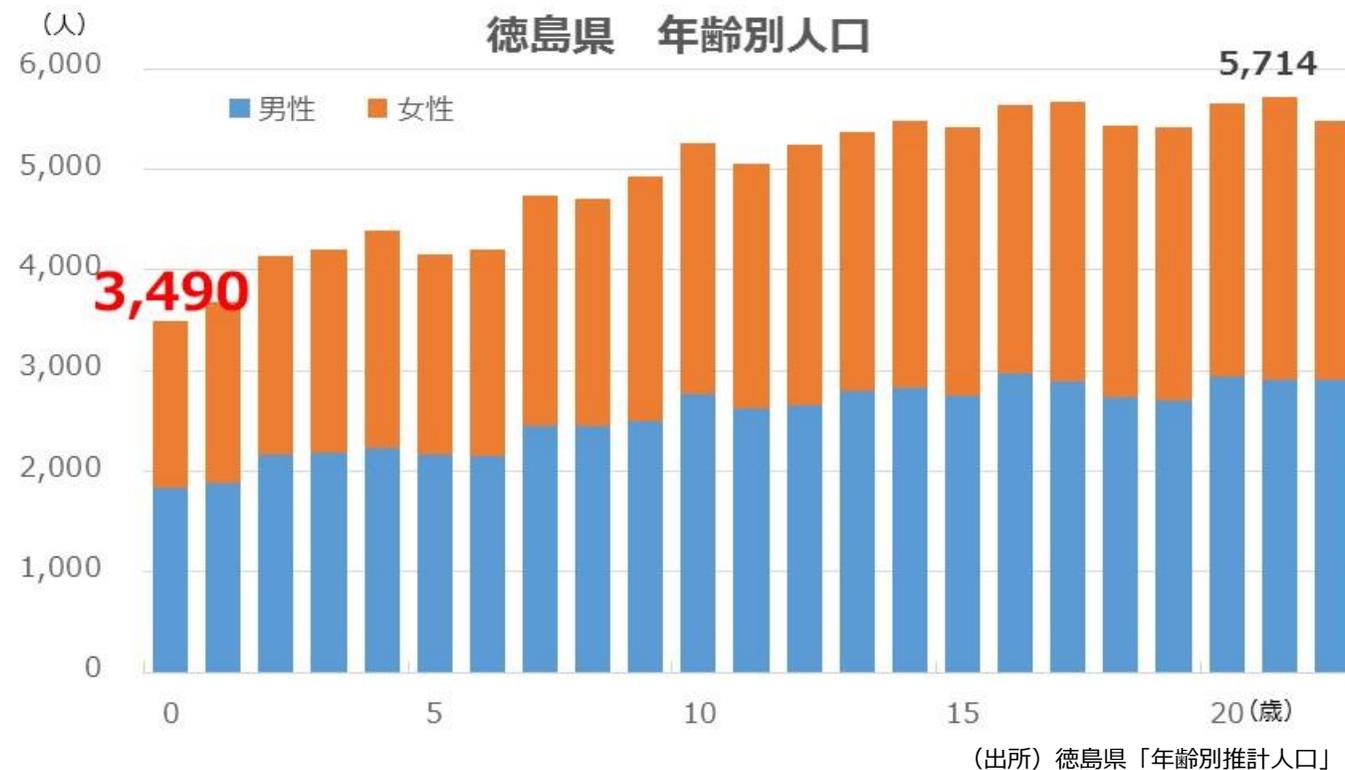
就業者が減っている業種

	徳島県			全国		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
農業	26,610	20,820	▲5,790	2,147	1,776	▲371
卸売業	14,240	11,020	▲3,220	3,117	2,609	▲508
建設業	27,890	25,220	▲2,670	4,544	4,252	▲292
電気機械器具製造業	3,730	2,000	▲1,730	569	538	▲31
飲食料品小売業	14,550	13,080	▲1,470	2,454	2,344	▲110

（出所）総務省「国勢調査」

2. 徳島県の人口と労働力（4）新卒採用の行方

- 現在の大学3年生世代（20歳～21歳）が約5,700人/学年なのに対し、20年後に社会に出てくる現在の0歳児世代は約3,500人。およそ**4割近く減少**する。
- 2050年、新卒採用はますます困難を極める。



2. 徳島県の人口と労働力（5）中途採用；若者はどこへ？

- 徳島からの転出先として多いのは関西圏、首都圏、四国3県。転入元としては関西圏、四国3県、首都圏。首都圏へ出ていった人はなかなか戻ってこない。
- UIターンのプロモーションは首都圏・関西圏が中心だが、中途採用活動は転入者が多い関西圏、四国内のほか、リターン率（注）が高い岡山・広島で行うのも効果的かも。

（注）ここでは転入/連出を指し、「出ていった人が帰ってくる可能性」とは異なる。

地域別徳島県の人口移動状況

	四国3県	関西圏	首都圏	岡山・広島	名古屋圏	全国
徳島県からの転出先	6,603	11,428	7,799	2,631	2,643	36,965
徳島県への転入元	6,243	6,930	3,901	2,182	1,634	26,009
転入/転出	94.5%	60.6%	50.0%	82.9%	61.8%	70.4%

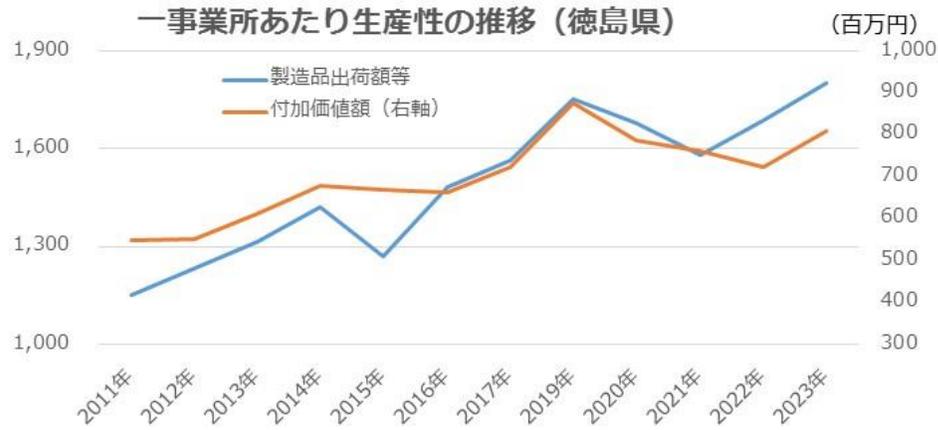
（注）2020年～2024年の5年間における15歳から34歳までの人口移動の累計。

（注）関西圏：京都府、大阪府、兵庫県。首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。名古屋圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 徳島県の人口と労働力（6）今後の生産性向上はホワイトカラーがカギ？

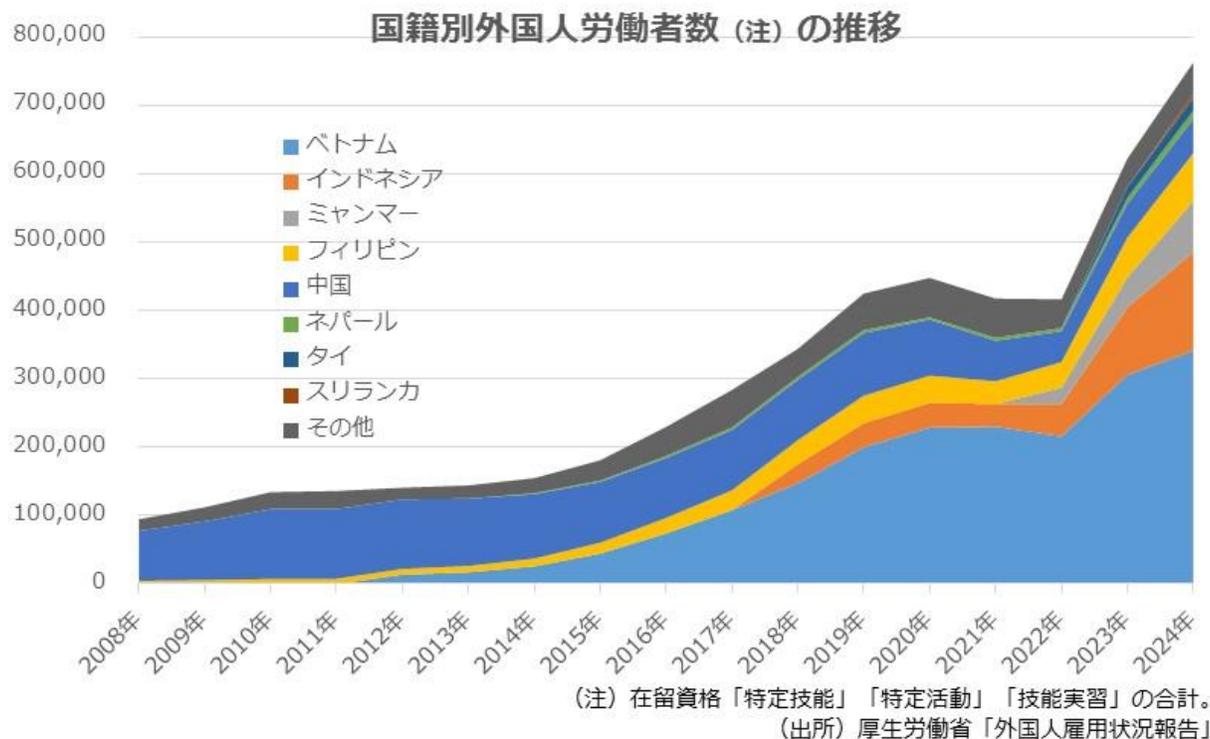
- 製造業ではオートメーションなどにより、従業者一人あたりの生産性を上昇させてきた。ただし、事業所あたりでみると、特に付加価値の向上に頭打ちの気配。
- 今後は管理部門（本社機能）の生産性向上が鍵。そのためのDXでありAI活用。



（注）2020年までは従業者数4人以上の事業所、2021年以降は全事業所（出所）経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」「経済構造実態調査」

2. 徳島県の人口と労働力（7）外国人労働者；最後の砦？

- いくら生産性を上げて、あまりに急速な「担い手」の減少には追い付かない。労働集約産業に限らず、**多くの産業で外国人の活用が不可避**。
- 日本に来る外国人も将来的には獲得競争になるため、早期の態勢整備と実績づくりが必要。
- 今後、社会は否が応でも国際化。時代を先取って幹部候補となる高度人材の導入も検討要。



都道府県別外国人割合

	日本人人口	外国人人口	外国人割合	順位
全国	120,653,227	3,677,463	2.96%	
東京都	13,281,311	721,223	5.15%	1
愛知県	7,161,850	321,905	4.30%	2
群馬県	1,826,580	81,396	4.27%	3
三重県	1,674,333	66,933	3.84%	4
大阪府	8,443,833	328,128	3.74%	5
岐阜県	1,878,783	72,509	3.72%	6
香川県	920,639	19,326	2.06%	23
愛媛県	1,278,063	18,296	1.41%	31
徳島県	691,640	8,769	1.25%	35
高知県	658,202	6,661	1.00%	44

(出所) 総務省「住民基本台帳人口」

本日の内容

1. 徳島県経済の構造と特徴
2. 徳島県の人口と労働力
- 3. 産業連関表分析から見えるもの**
4. 徳島経済の発展に向けて

3. 産業連関表分析から見えるもの（1）産業連関表について

- ある地域における一年間のお金の流れを、マトリックス状の一覧にした表。
- 縦列は産業ごとの費用構成（中間投入と粗付加価値）、横列は販路構成（需要）を示す。
- 県経済の全容把握には非常に貴重で、経済波及効果の試算などにも使われる。

産業連関表の構造

		中間需要				最終需要					国内 生産額 A+B-C
		1	2	3	計 A	消 費	資 本 形 成	在 庫	移 輸 出 B	計 C	
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業 …							
中 間 投 入	1	農林水産業	原材料及び粗付加価値の 費用構成（投入）								
	2	鉱業									
	3	製造業									
	計	D									
粗 付 加 価 値		家計外消費支出									
		雇用者所得									
		営業余剰 …									
	計	E									
国内生産額		D + E									

生産物の販路構成（産出）

$$\text{移輸出} - \text{移輸入} = \text{域際収支}$$

3. 産業連関表分析から見えるもの（2）域際収支

- 県外に販売している財・サービス（移輸出）、県外から調達している財・サービス（移輸入）から、域際収支（県としてのお金の出入り）がわかる。
- 徳島県は、年間およそ**3,800億円の赤字**。



3. 産業連関表分析から見えるもの（3）産業ごとの域際収支

- 外貨を獲得しているのは、「医薬品」「電子デバイス」のほか、107項目のうち30項目程度。
- 石油や石油製品を除けば商業、サービス系の赤字が大きいが、製造業では「その他の電子部品」「その他の電気機械」「業務用機械」などの赤字も大きく、2大産業の貯金を吐き出している。

収支がプラスの産業

(百万円)

	純移輸出額
医薬品	318,094
電子デバイス	244,615
電力	128,288
無機化学工業製品	48,897
道路輸送（自家輸送を除く）	43,098

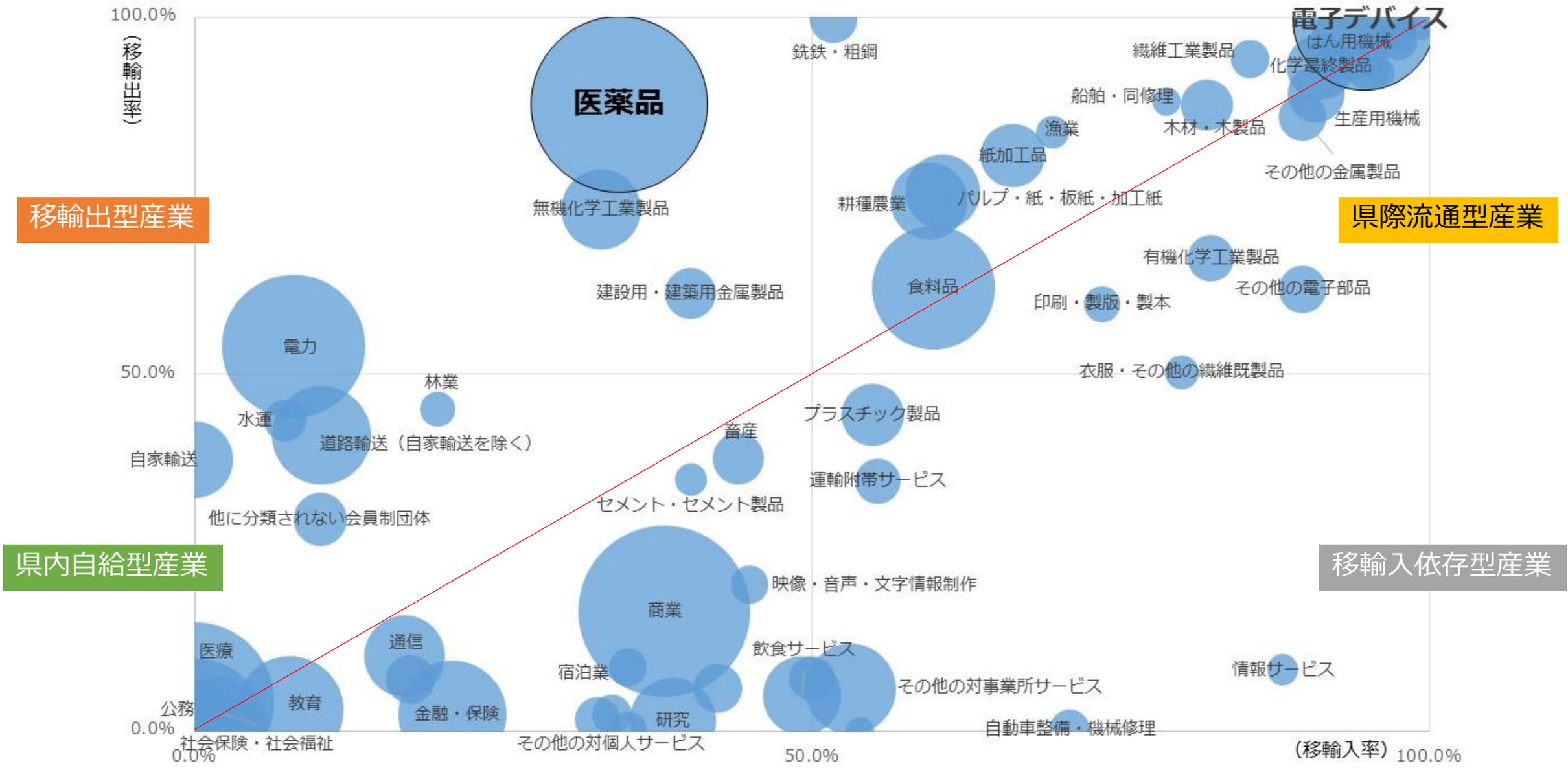
収支がマイナスの産業

(百万円)

	純移輸出額
商業	▲127,782
その他の対事業所サービス	▲104,322
石油製品	▲89,775
石油・石炭・天然ガス	▲83,552
情報サービス	▲83,341

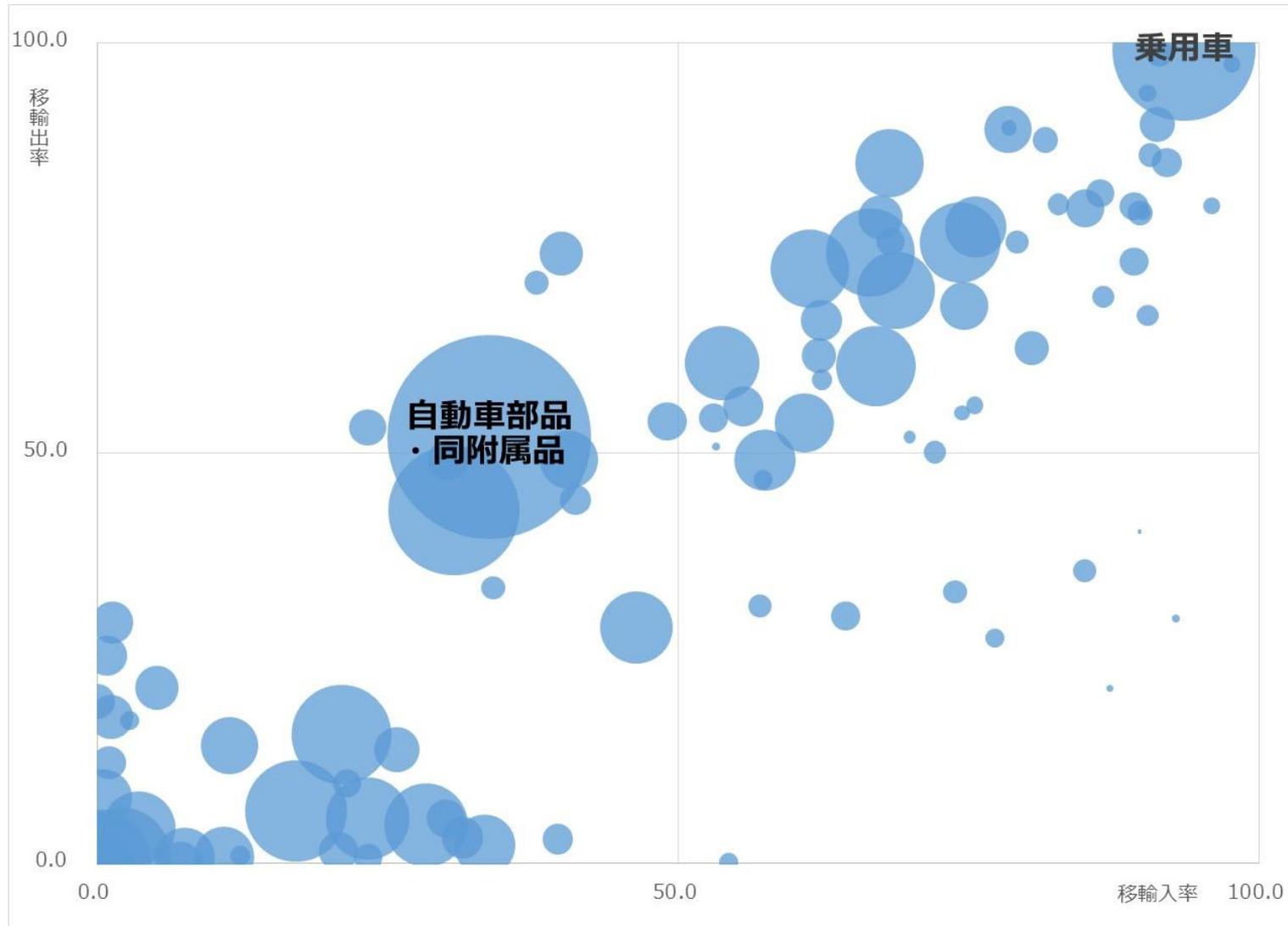
(出所) 徳島県「平成27年産業連関表」

3. 産業連関表分析から見えるもの（4）産業別域際バランス



3. 産業連関表分析から見えるもの【参考①】

さて、この都道府県はどこでしょう？



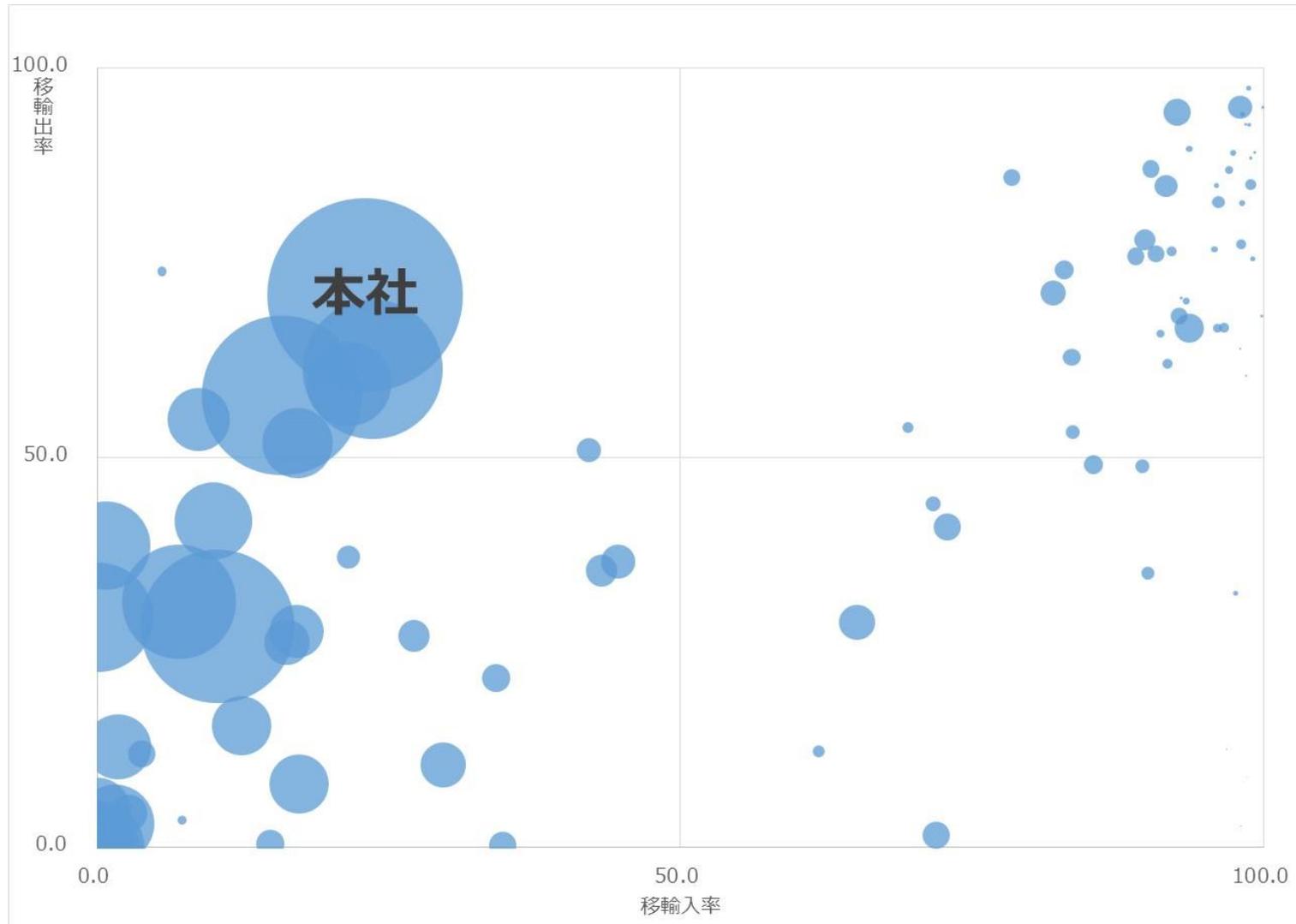
(億円)

	純移輸出額
乗用車	46,538
自動車部品・同附属品	29,249
卸売	7,752
業務用機械	6,430
生産用機械	4,698

	純移輸出額
情報サービス	▲4,441
飲食サービス	▲4,454
非鉄金属精錬・精製	▲4,502
研究	▲5,865
石炭・原油・天然ガス	▲12,359

3. 産業連関表分析から見えるもの【参考②】

さて、この都道府県はどこでしょう？

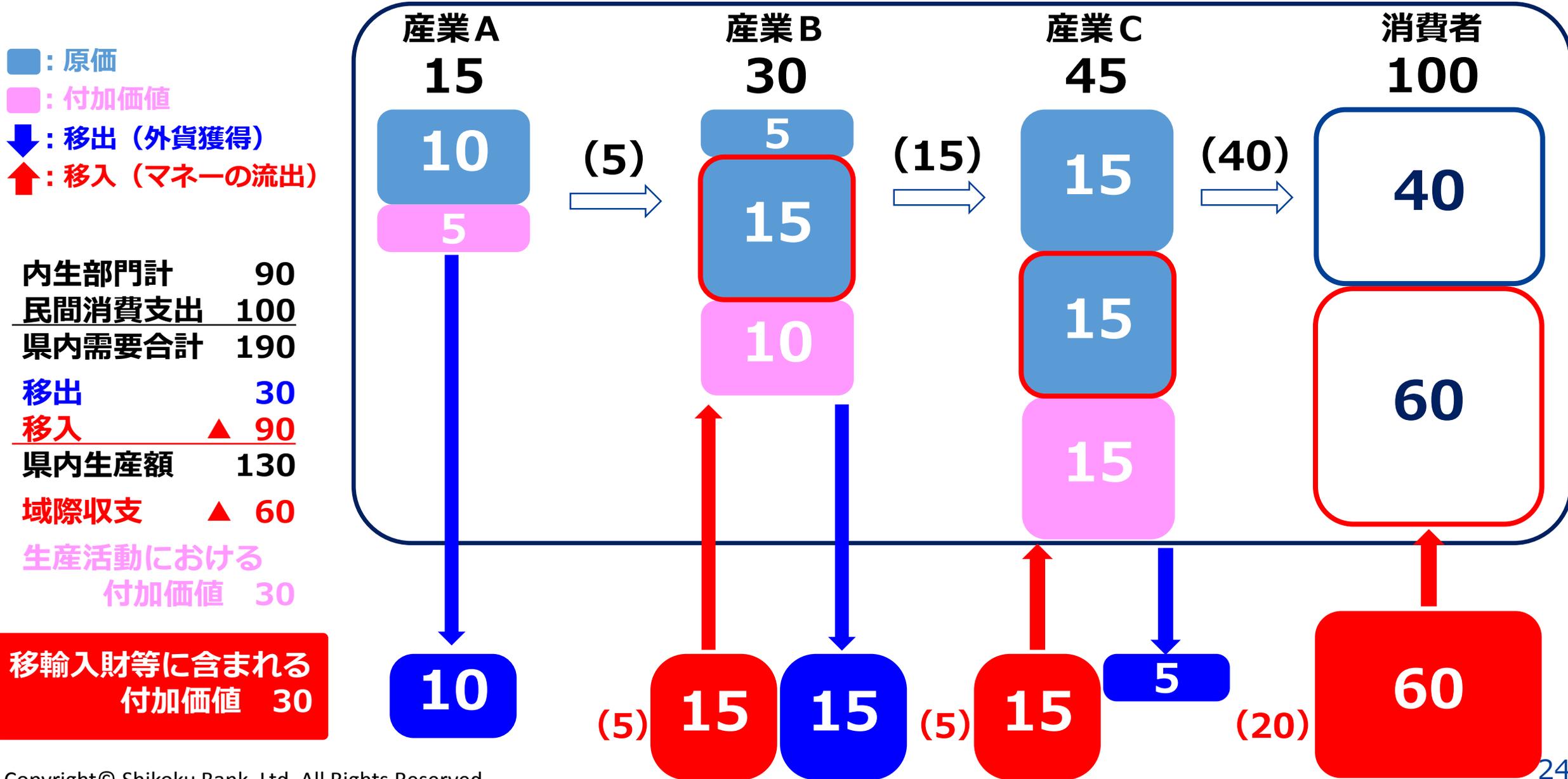


(億円)

	純移輸出額
本社	201,805
商業	109,422
情報サービス	83,078
その他の対事業所サービス	41,122
不動産仲介及び賃貸	30,477

	純移輸出額
道路輸送（除自家輸送）	▲11,411
医薬品	▲12,306
石油製品	▲13,834
電気	▲15,995
食料品	▲31,041

3. 産業連関表分析から見えるもの（5）域際収支の赤字⇨付加価値のロス



本日の内容

1. 徳島県経済の構造と特徴
2. 徳島県の人口と労働力
3. 産業連関表分析から見えるもの
- 4. 徳島経済の発展に向けて**

4. これからの徳島県経済の発展に向けて

- 徳島県は医薬品、電子デバイスなど一部産業への依存度が高く、産業の多様化が必要。特定の産業、特定の企業への依存は経済の硬直性を高め、内外の様々なリスクに対する耐性を弱める。
- 徳島県には様々な業種でニッチトップ企業が存在。これら企業の更なる成長と有力産業の多様化は、県経済の発展と安定に向けたポイントの一つ。
- また、徳島県は域際収支が約3,800億円のマイナスで、相当のマネーが県外へ流出。域内の産業連関を高め、マネーが循環して付加価値が地域にとどまる産業構造を目指すべき。
 - 付加価値の域内定着 → 企業収益の向上 → 労働者への還元
 - 消費力の上昇 → 地域の魅力向上 → 若者の定着
 - 地域経済・社会の活性化 が理想ループ
- 県内での調達、購入などはその一例だが、四国化工機さまのように関連産業が連携して一つの価値を生み出すことは、付加価値の地域への定着に大きく寄与する。

ご清聴ありがとうございました。

